

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 児玉化学工業
 コード番号 4222
 (URL)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 柳 金次郎

氏名 水上 伸二
 TEL (03) 3834 - 0511

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	7,709	1.8	138	-	207	-
15年 9月中間期	7,854	3.7	208	-	293	-
16年 3月期	15,689	-	618	-	753	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	204	-	6.81	-
15年 9月中間期	384	-	12.78	-
16年 3月期	820	-	27.24	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 5百万円 15年 9月中間期 0百万円
 16年 3月期 7百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 30,098,909株 15年 9月中間期 30,113,826株
 16年 3月期 30,110,080株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	11,230		2,886		25.7	95.91
15年 9月中間期	12,371		3,661		29.6	121.60
16年 3月期	11,030		3,087		28.0	102.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 30,092,728株 15年 9月中間期 30,110,041株
 16年 3月期 30,104,475株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	97	466	698	1,275
15年 9月中間期	312	308	178	1,315
16年 3月期	7	383	647	1,146

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	15,850		320		380	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円63銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれてい
 ます。実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社5社、持分法適用関連会社2社等で構成されており、プラスチック成形品、プラスチック成形加工機械の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業の関連は次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

当社では、主として洗面化粧台キャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、自動車内装部品等の自動車部品関係のほか、スーツケース、アタッシュケース等の鞆の製造販売を行っております。

連結子会社タイ児玉㈱では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品および食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社エコー・オートパーツ・タイランド㈱では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社シナジー・マーケティング㈱では、主としてタイ国内の食品包材関連プラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の販売、また、プラスチック原料の輸入販売も行っております。

連結子会社無錫普拉那塑膠(有)では、主として住宅設備機器部品およびプラスチックシート製品の製造販売を行っております。また、当社ブランド製品である天然素材樹脂のハイブリット製品“エコー・ウッド”の製造受託をしています。

(2) プラスチック成形加工機械関連事業

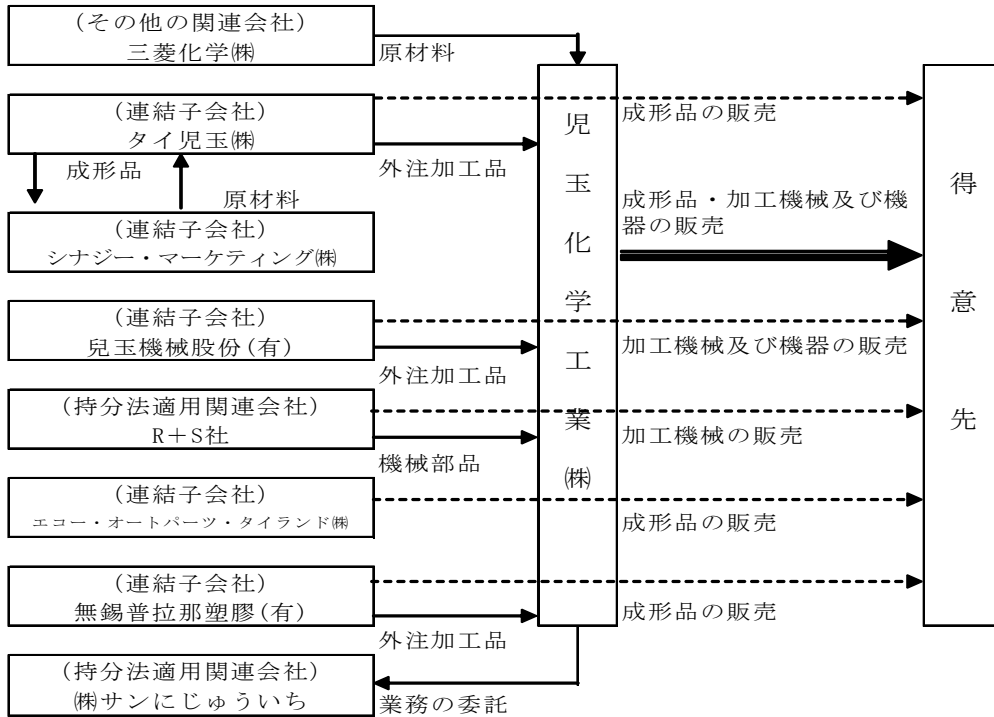
当社と連結子会社児玉機械(有)では、天然素材成形機、真空成形機、三次元トリミング加工機等のプラスチック成形加工機械の製造販売およびフラットダイ、厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機器の仕入販売を行っております。

持分法適用関連会社R+S社では、抜き型加工機械等の製造販売を行っており、当社は三次元トリミング機用切刃の供給を受けております。

(3) その他

持分法適用関連会社㈱サンにじゅういちでは、主として人材派遣事業を行っており、当社も一部の工場において派遣を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は悪化した収益構造からの脱却をめざし、あらたな発展を遂げるために、当期を起点にスタートさせたブライトエコー60計画の指針に基づき、激変する経営環境に迅速に対応するため、国内・海外事業運営の機構改革、生産体制の整備・効率化、情報ネットワークシステムの充実等を進めております。さらに、新しいプラスチック関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、徹底した原価低減の実行、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市を急いでおり、このことを通して収益基盤を固め、株主、顧客、従業員各位の付託に応えてまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当方針につきましては、配当は、業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。当社の現下の業況は、遺憾ながら配当可能水準には到達しておりませんが、早期復配に向け最大限の努力を傾注してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えていますが、現状の当社株式の流動性は高い方だと見ています。また、投資単位の引き下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられる一方、当初にかかる株券の印刷代などだけでなく、事務コストや郵送料など毎年多額の費用増加を伴うことも予想され、現時点では不相当と判断しております。

(4) 目標とする経営指標

ブライトエコー60計画の初年度に当たる当期は、原材料価格の上昇、価格競争の激化など、当社を取り巻く経営環境が非常に厳しい中であって、ブライトエコー60計画の諸施策を強力に推進してまいりました。しかし、当期は残念ながら上記諸施策の開始段階であること、また、原材料価格上昇の製品価格への転嫁未達の悪影響もあり、当初目標の黒字化達成は見込めませんが、来期以降、上記諸施策の実現により黒字化を確かなものとし、ROA（総資産経常利益率）3%以上の実現をめざします。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社の中長期的重要課題であります事業経営体制の整備は、当社の国内各工場と、タイ児玉(株)、エコー・オートパーツ・タイランド(株)、無錫普拉那塑膠(有)、児玉機械股份(有)との技術・情報の密接な連携を保ち、東アジア地域での事業経営体制を強化してまいります。

また、既存受注生産事業での徹底した原価低減の実践、自社ブランド製品の育成拡充および自動車部品関係部門の拡大とグローバル化、さらに住宅関連製品関係部門のグローバル化があります。自社ブランド製品の育成拡充としては、天然素材を使用したプラスチック加工品であるエコー・ウッドを上市し、更なる販売拡大を目指しております。また、新素材を使用してリニューアルした鞆事業、環境対応を訴求した天然素材樹脂ハイブリッドシートでのLPF・KNB事業等、プラスチック素材の特性を活かした各種の商品の上市を急いでおります。

自動車部品関係部門の拡大とグローバル化につきましては、タイ国のエコー・オートパーツ・タイランド(株)にて、日系大手自動車メーカーからの受注拡大に伴う、新規設備の導入、人員体制の強化を急いでおります。

さらに、住宅関連製品関係部門の拡大とグローバル化につきましては、中国無錫新区の無錫普拉那塑膠(有)にて、日系住宅関連製品メーカー向けの生産を開始しており、販売拡大化を図る一方、日系大手自動車メーカー向けのプラスチック自動車部品、中国市場向けの高機能樹脂製品等の供給拠点を育成すべく準備を進めております。

これら海外子会社や関連会社の一体化によるグローバル体制の整備拡充を、児玉グループを結集して推進することにより、東アジア地域のネットワークを構築して、フットワークの良い新生児玉化学工業の未来を構築してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主価値を継続的に維持向上させていくために、公正な経営システムを構築することを主眼とし、適時かつ積極的な情報開示を行うことが重要と考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名の社外監査役で構成され、内1名が常勤となっております。取締役会は、取締役7名で構成され、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置づけており、グループ経営戦略の強化と迅速な意思決定を行うために、製品群を主体とした横断的なグループ組織のもとに、各事業部門・各工場を配置する機構改革を実施しました。

さらに、リスク管理の強化と透明性の確保が重要であるとの認識から、コンプライアンスの実践、取締役会・監査役会の機能発揮及び経営組織の内部統制システムを適切に構築運用するための会議体の整備を行い、監査役が取締役会をはじめとした重要な会議には直接出席し、意思決定および業務執行に対し、適切な監査が行われるようにしております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の東アジア経済は輸出の伸長もあり、堅調に推移しております。

わが国経済は、緩やかな回復を続けているものの、米国景気の動向および原油価格の高騰はリスクとして注視する必要がある局面となっております。

このような状況の中、当社は当期を起点に新たにスタートさせたブライトエコー60計画の指針に基づき、激変する経営環境に迅速に対応するため、国内・海外事業運営の機構改革、生産体制の整備効率化、情報ネットワークシステムの充実等を進めております。

タイ・中国の連結子会社では生産体制をほぼ予定通り構築しましたが、生産体制拡大が連結業績面で貢献するには残念ながら若干時間を要するため、当中間期の段階では海外業績も全体業績の悪化要因となっております。当中間期の当社国内単独業績は、原材料上昇の製品価格への転嫁未達により、予定通りの採算確保に苦戦を強いられ、さらに、住宅関連製品関係部門では成形工法変更の悪影響を受けて減収となり、当中間期の国内単独経常損失は87百万円と遺憾ながら厳しい数値となりました。

この結果を受けての連結業績は、連結売上高は77億9百万円、連結営業損失は138百万円、連結経常損失は207百万円、連結純損失は204百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

1) プラスチック成形品関連事業

国内においては、主力となる住宅関連製品関係のうち洗面化粧台キャビネットの受注数量は前期並でありましたが、バスユニット関連部品で成形工法変更の悪影響を受けて大幅な減収となり、新規受注を展開しつつも、部門全体としては減収となりました。

自動車部品関係においては、業界の堅調な輸出に支えられて安定的な受注を確保し、トラック部品では排気ガス規制による買い換え需要の好影響で増収となりました。

エコーラックその他関係においては、エコーラック国内販売のソフトケース販売を強化したことにより増収となりました。

この部門の売上高は72億50百万円となり、営業損失は191百万円となりました。

2) 機械装置関連事業

本事業はフィルムやシートの成形用フラットダイ及びダイリワークが、光学・液晶用フィルム業界の設備投資が好調に推移したこともあって堅調に推移しました。

この部門の売上高は4億58百万円となり、営業利益は53百万円となりました。

(3) 通期の見通し

当初の目標を達成すべく、懸命の努力を続けておりますが、上期の原材料価格の上昇の製品価格への転嫁未達と住宅関連製品関係の減収を補えず通期の経常利益、当期純利益とも予測を下回る見込みです。しかし、下期につきましては、収益向上策の浸透と徹底したコストの削減に取り組むことにより、赤字幅の縮小が図れる見込みです。

また、海外の体制拡大は前述の通りであります。業績への貢献は来期以降となる見込みであります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高 158 億 50 百万円、連結経常損失 320 百万円、連結当期純損失 380 百万円を予想しております。

(4) グループ経営戦略

東アジア地域でのネットワークを前面に据えた事業構造改革の加速化を図り、国内においては、身の丈に合った事業構造への転換を急ぎます。また海外においては、経営資源に見合った積極的な展開を図ります。

社内的には徹底した合理化・改善によってQCD能力の向上を行い高コスト体質からの脱却を図ります。

(5) 事業運営方針（国内）

- 1) 住宅設備事業においては負荷変動に見合った生産体制と稼働率向上での収益の回復。
- 2) 自動車部品事業においては固有技術、立地条件を活かした展開、トラック部品等の大型射出部品への指向を強化。
- 3) 産業機器事業においてはダイリワーク分野の拡大。

(6) 事業運営方針（海外）

- 1) 東アジア地域でのネットワークを活かしてのタイ児玉(株)、エコー・オートパーツ・タイランド(株)、無錫普拉那塑膠(有)、児玉機械股份(有)の事業拡大と基盤整備。

(7) 組織運営体制

- 1) 営業、購買、技術各部門の本社集中による事業展開の全社一体化。
- 2) 各工場の生産部門としての本業回帰による製造技術レベルの向上を実現、現場改善の実現。

経営方針は以上であります。内需の動向や原材料価格の上昇など懸念材料が予測され、当社としては収益的に引き続き厳しい状況が続くと思われ。しかしながら、原材料値上げの製品への転嫁未達を補うべく、より一層の合理化を図ってまいります。

2. 財政状況

(1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失の計上及び棚卸資産の増加などにより、97百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出により、4億66百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出があったものの、新規借入による収入があったことにより、6億98百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高から39百万円減少し12億75百万円となりました。

(2) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
自己資本比率(%)	35.2	32.4	28.0	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	14.6	10.9	28.9	26.5
債務償還年数(年)	3.2	4.2	—	—
インレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	12.2	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年3月期及び平成16年9月中間期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、債務償還年数及びインレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (第78期中) 平成16.9.30	前中間期 (第77期中) 平成15.9.30	前 期 (第77期) 平成16.3.31
(資産の部)			
流動資産	6,105,314	6,801,584	5,775,091
現金及び預金	1,295,935	1,315,534	1,166,961
受取手形及び売掛金	3,031,159	3,186,338	2,973,772
棚卸資産	1,390,166	1,380,474	1,232,571
未収金	88,658	574,381	93,942
その他	300,546	353,005	308,866
貸倒引当金	1,151	8,148	1,022
固定資産	4,721,221	5,216,422	4,836,860
(有形固定資産)	(4,089,248)	(4,255,048)	(4,178,806)
建物及び構築物	1,239,203	1,020,153	1,287,562
機械装置及び運搬具	1,089,001	1,447,612	1,141,364
土地	1,129,341	1,172,463	1,146,517
建設仮勘定	376,802	452,563	368,683
その他	254,899	162,255	234,679
(無形固定資産)	(78,755)	(74,272)	(81,040)
連結調整勘定	2,797	-	2,866
その他	75,958	74,272	78,174
(投資その他の資産)	(553,217)	(887,102)	(577,013)
投資有価証券	152,611	396,105	160,313
その他	451,150	561,592	467,244
貸倒引当金	50,545	70,595	50,545
繰延資産	403,779	353,151	418,066
創立費	96,495	139,223	110,782
開業費	307,284	213,928	307,284
資産合計	11,230,315	12,371,159	11,030,019

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (第78期中) 平成16.9.30	前中間期 (第77期中) 平成15.9.30	前 期 (第77期) 平成16.3.31
(負債の部)			
流動負債	6,926,856	7,271,075	6,696,286
支払手形及び買掛金	3,863,048	4,088,108	3,942,692
短期借入金	2,482,051	2,380,677	2,007,957
賞与引当金	88,874	77,551	77,293
工場閉鎖損失引当金	-	100,690	-
未払金	137,899	86,028	227,167
その他	354,983	538,019	441,176
固定負債	1,188,796	1,154,405	988,486
長期借入金	999,840	924,558	794,672
退職給付引当金	63,916	123,065	71,610
役員退職慰労引当金	32,373	32,305	40,050
連結調整勘定	-	5,966	-
その他	92,665	68,510	82,153
負債合計	8,115,653	8,425,481	7,684,773
(少数株主持分)			
少数株主持分	228,396	284,335	258,082
(資本の部)			
資本金	3,021,032	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,711,464	1,711,464	1,711,464
利益剰余金	1,531,528	891,921	1,326,528
その他有価証券 評価差額金	55,459	80,525	58,530
為替換算調整勘定	366,181	257,521	374,582
自己株式	3,981	2,236	2,752
資本合計	2,886,265	3,661,342	3,087,163
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,230,315	12,371,159	11,030,019

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (第78期中)	前 中 間 期 (第77期中)	前 期 (第77期)
	自 平成16.4.1 至 平成16.9.30	自 平成15.4.1 至 平成15.9.30	自 平成15.4.1 至 平成16.3.31
売 上 高	7,709,874	7,854,937	15,689,033
売 上 原 価	6,820,390	7,049,824	14,231,663
売 上 総 利 益	889,484	805,113	1,457,369
販売費及び一般管理費	1,027,784	1,013,369	2,075,728
営 業 利 益	138,300	208,256	618,359
営 業 外 収 益	(30,733)	(21,765)	(66,405)
受取利息及び配当金	1,857	3,239	5,734
持分法による投資利益	5,689	-	7,899
連結調整勘定償却額	-	1,438	2,178
その他の営業外収益	23,186	17,087	50,592
営 業 外 費 用	(99,449)	(106,808)	(201,956)
支 払 利 息	43,419	37,714	79,019
持分法による投資損失	-	110	-
その他の営業外費用	56,029	68,983	122,936
経 常 利 益	207,016	293,299	753,910
特 別 利 益	(288)	(14,820)	(164,319)
固定資産売却益	288	3,525	4,884
投資有価証券売却益	-	-	148,604
その他の特別利益	-	11,295	10,831
特 別 損 失	(6,576)	(79,872)	(190,035)
固定資産売却損	2,911	945	4,887
固定資産除却損	1,298	17,824	36,276
工場閉鎖損	-	28,517	117,571
その他の特別損失	2,365	32,585	31,300
税金等調整前 中間(当期)純利益	213,304	358,351	779,626
法人税、住民税及び事業税	16,012	17,634	28,257
法人税等調整額	-	-	5,461
少数株主損失	24,316	-	-
少数株主利益	-	8,810	6,895
中間(当期)純利益	204,999	384,796	820,240

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円 : 未満切捨)

期 別 科 目	当中間期(第78期中) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間期(第77期中) 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前 期 (第77期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,711,464	1,711,464	1,711,464
資本剰余金期末残高	1,711,464	1,711,464	1,711,464
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,326,528	89,972	89,972
利益剰余金増加高			
1. 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高	-	13,785	13,785
利益剰余金減少高			
1. 中間(当期) 純損失	204,999	384,796	820,240
2. 連結子会社の合併による 利益剰余金減少高	-	602,978	602,141
3. 関連会社の新規持分法適用 による利益剰余金減少高	-	7,904	7,904
利益剰余金期末残高	1,531,528	891,921	1,326,528

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨)

科 目	期 別	当中間期(第78期中)	前中間期(第77期中)	前 期 (第77期)
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前中間(当期)純利益		213,304	358,351	779,626
減価償却費		188,380	227,688	410,516
繰延資産の償却額		14,287	14,287	41,258
連結調整勘定償却額		68	1,438	2,178
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		128	1,639	23,933
賞与引当金の増加額(又は減少額())		5,143	511	769
工場閉鎖損失引当金の減少額		-	171,748	272,439
退職給付引当金の増加額(又は減少額())		15,370	21,334	22,375
前払年金費用の減少額		21,447	-	79,103
受取利息及び受取配当金		1,857	3,239	5,734
支払利息		43,419	37,714	79,019
雑損失		187	1,641	3,357
為替差損(又は為替差益())		3,577	3,004	19,563
持分法による投資損失(又は投資利益())		5,689	110	7,899
持分変動利益		-	8,246	8,246
投資有価証券売却益		-	0	148,604
投資有価証券売却損		-	-	0
有形固定資産除却損		1,298	17,824	36,276
有形固定資産売却益		288	3,525	4,884
有形固定資産売却損		2,911	945	4,887
工場閉鎖損		-	99,777	171,850
売上債権の減少額(又は増加額())		57,386	843,391	209,395
棚卸資産の減少額(又は増加額())		164,881	64,295	280,356
その他流動資産の減少額		21,020	119,565	333,199
仕入債務の増加額(又は減少額())		79,643	206,676	145,893
未払(未収)消費税等の増加額(又は減少額())		13,355	18,449	3,271
未払金の増加額(又は減少額())		69,712	253,146	223,625
その他流動負債の増加額(又は減少額())		109,545	70,242	188,900
小計		43,936	354,367	83,059
利息及び配当金の受取額		3,309	4,806	8,122
利息の支払額		43,964	37,429	75,336
法人税等の支払額		12,457	9,358	23,237
営業活動によるキャッシュ・フロー -		97,050	312,385	7,391
投資活動によるキャッシュ・フロー -				
定期預金の預入による支出		31	-	16,494
定期預金の払戻による収入		-	4,220	-
有形固定資産の取得による支出		464,993	738,022	906,283
有形固定資産の売却による収入		-	385,369	961,261
金型売却による収入		-	146,979	247,073
繰延資産の取得による支出		-	108,741	204,386
投資有価証券の取得による支出		-	-	40,500
投資有価証券の売却による収入		-	0	351,656
貸付けによる支出		-	-	1,944
貸付金の回収による収入		398	1,831	2,224
その他の増加額(又は減少額())		1,508	409	8,892
投資活動によるキャッシュ・フロー -		466,135	308,772	383,715
財務活動によるキャッシュ・フロー -				
短期借入金の純増加額(又は減少額())		533,392	79,988	282,832
長期借入れによる収入		313,497	198,800	284,550
長期借入金の返済による支出		147,119	299,720	685,540
長期未払金の増加による収入		-	-	53,309
長期未払金の減少による支出		-	10,989	28,931
少数株主への株式の発行による収入		-	13,632	13,008
自己株式の取得による支出		1,228	727	1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー -		698,541	178,993	647,680
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,954	7,272	66,038
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		129,400	168,108	337,395
現金及び現金同等物の期首残高		1,146,247	1,331,515	1,331,515
持分法適用会社の新規連結に伴う		-	152,127	152,127
現金及び現金同等物の増加額		-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,275,648	1,315,534	1,146,247

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 兒玉機械股份(有)、普拉那塑膠(有)、タイ兒玉(株)
エコ・オ・トバ・ツ・タイランド(株)、シナジ(株)

非連結子会社の名称等 プラナ-東海(株)、エコ-リフレックス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社名 (株)サンにじゅういち、R+S Technik GmbH

持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラナ-東海(株)、エコ-リフレックス(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社5社の中間決算日は6月30日であり、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部
資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社 主として先入先出法による原価法

子会社 加重平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社 定率法

子会社 平均法

無形固定資産

親会社 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

子会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

親会社 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

子会社 該当事項はありません。

役員退職慰労引当金

親 会 社 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

子 会 社 該当事項はありません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

- ・ 為替予約 製品輸出による外貨建債権、製品輸入による外貨建債務
- ・ 金利スワップ 借入金
- ・ 通貨オプション 外貨建予定取引

ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費の処理方法 5年間の均等償却

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(注記事項)

中間連結(連結)貸借対照表及び中間連結(連結)損益計算書関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,880,190千円	7,509,549千円	6,763,748千円
2. 受取手形割引高	627,918	1,000,363	832,113
3. 保証債務	35,033	33,026	32,947
	(EUR 255千)	(EUR 255千)	(EUR 255千)

(中間連結(連結)キャッシュ・フロー - 計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	1,295,935千円	1,315,534千円	1,166,961千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,287	-	20,714
現金及び現金同等物	1,275,648	1,315,534	1,146,247

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 千円：未満切捨）

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,250,885	458,989	7,709,874	-	7,709,874
セグメント間の内部売上 (2) 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,250,885	458,989	7,709,874	-	7,709,874
営業費用	7,442,790	405,384	7,848,174	-	7,848,174
営業利益	191,905	53,605	138,300	-	138,300

前中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 千円：未満切捨）

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,574,746	280,191	7,854,937	-	7,854,937
セグメント間の内部売上 (2) 高又は振替高	-	279,580	279,580	(279,580)	-
計	7,574,746	559,771	8,134,517	(279,580)	7,854,937
営業費用	7,760,197	582,576	8,342,773	(279,580)	8,063,193
営業利益	185,450	22,805	208,256	-	208,256

前 期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 千円：未満切捨）

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,726,272	962,761	15,689,033	-	15,689,033
セグメント間の内部売上 (2) 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,726,272	962,761	15,689,033	-	15,689,033
営業費用	15,414,422	892,970	16,307,392	-	16,307,392
営業利益	688,150	69,790	618,359	-	618,359

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)プラスチック成形品関連事業・・・住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・ス・ツケ・ス

(2)機械装置関連事業・・・三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位 千円:未満切捨)

	日 本	東 南 ア ジ ア	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,625,801	1,084,072	7,709,874	-	7,709,874
セグメント間の内部売上 (2) 高又は振替高	58,069	283,469	341,538	(341,538)	-
計	6,683,871	1,367,541	8,051,413	(341,538)	7,709,874
営 業 費 用	6,717,670	1,472,276	8,189,947	(341,772)	7,848,174
営 業 利 益	33,798	104,735	138,533	233	138,300

前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位 千円:未満切捨)

	日 本	東 南 ア ジ ア	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,006,245	848,692	7,854,937	-	7,854,937
セグメント間の内部売上 (2) 高又は振替高	345,091	252,302	597,394	(597,394)	-
計	7,351,337	1,100,994	8,452,332	(597,394)	7,854,937
営 業 費 用	7,505,283	1,097,922	8,603,206	(540,012)	8,063,193
営 業 利 益	153,945	3,072	150,873	(57,382)	208,256

前 期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	日 本	東 南 ア ジ ア	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,973,615	1,715,418	15,689,033	-	15,689,033
セグメント間の内部売上 (2) 高又は振替高	450,078	563,392	1,013,471	(1,013,471)	-
計	14,423,694	2,278,810	16,702,504	(1,013,471)	15,689,033
営 業 費 用	14,922,859	2,326,133	17,248,992	(941,599)	16,307,392
営 業 利 益	499,165	47,322	546,487	(71,871)	618,359

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア:台湾、中国、タイ

3. 海外売上高

当中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位 千円:未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	1,339,075	159,750	1,498,826
連結売上高			7,709,874
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3 %	2.1 %	19.4 %

前中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位 千円:未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	905,208	122,487	1,027,696
連結売上高			7,854,937
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5 %	1.6 %	13.1 %

前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位 千円:未満切捨)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,122,194	312,720	2,434,915
連結売上高			15,689,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5 %	2.0 %	15.5 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア:台湾、マレ-シア、シンガポール
 その他の地域:サウジアラビア、UAE、米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ-ス取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間期（平成16年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位 千円：未満切捨）

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	34,805	128,329	93,524
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	34,805	128,329	93,524

2. 時価評価されていない有価証券

（単位 千円：未満切捨）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

前中間期（平成15年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位 千円：未満切捨）

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	225,376	357,751	132,374
債 券	-	-	-
そ の 他	14,283	17,958	3,675
計	239,659	375,709	136,049

2. 時価評価されていない有価証券

（単位 千円：未満切捨）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

前 期（平成16年3月31日現在）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位 千円：未満切捨）

区 分	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	34,805	133,507	98,701
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	34,805	133,507	98,701

2. 時価評価されていない有価証券

（単位 千円：未満切捨）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

5. 生産び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期(第78期中)	前中間期(第77期中)	前期(第77期)
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
プラスチック成形品関連事業	6,084,045	6,695,722	12,634,342
機械装置関連事業	245,780	165,936	513,825
合 計	6,329,825	6,861,659	13,148,167

(注) 金額は期中平均販売価格によっております。

(2) 販売実績

(単位 千円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期(第78期中)	前中間期(第77期中)	前期(第77期)
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
プラスチック成形品関連事業			
住宅関連製品	3,116,729	3,474,714	6,714,625
自動車部品	2,525,596	2,337,181	4,828,881
冷機部品	289,739	506,370	857,347
エコ-ラック他	1,318,821	1,256,481	2,325,419
計	7,250,885	7,574,746	14,726,272
機械装置関連事業	458,989	280,191	962,761
合 計	7,709,874	7,854,937	15,689,033